

平成 19 年度

バランスシート・行政コスト計算書

魚沼市

## 目 次

### 1. バランスシート

- (1) バランスシートとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) バランスシートによる財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

#### 【資料】

魚沼市のバランスシート（平成 20 年 3 月 31 日）・・・・・・・・ 6

#### 【附属資料】

有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

土地明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

国・都道府県支出金算出表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

補助金・負担金等計算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### 2. 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 行政コスト計算書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 行政コスト計算書による財務分析・・・・・・・・・・・・・・ 13

#### 【資料】

魚沼市の行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

市民一人当たりの行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・ 18

## 1. バランスシート

### (1) バランスシートとは

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設等）や負債（市がこれから返済する借金等）の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

#### ① 作成の基準

「魚沼市のバランスシート」は、他団体との比較<sup>※1</sup>の容易さを考慮して、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月 以下「作成マニュアル」という。）に基づいて作成しました。

#### ② 作成の対象

対象となる会計は、普通会計<sup>※2</sup>とし、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）により作成しました。

#### ③ 作成基準日

作成基準日は、年度の末日である3月31日としています。ただし、出納整理期間内の出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

### (2) バランスシートの構成

バランスシートは、大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産の額と負債及び正味資産の合計額は、必ず一致することからバランスシートと呼ばれています。

例えば、1億円で市道を整備し、財源として市債を8千万円、市税を2千万円を使ったとすると、下図のように資産が1億円、負債が8千万円、正味資産が2千万円増えることとなります。

借 方	貸 方
[資産の部] 有形固定資産 1億円 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 8千万円 流動負債
	[正味資産の部] 国庫支出金 県支出金 一般財源等 2千万円

※1 市区町村の作成済団体のうち98.2%が「作成マニュアル」により作成。

※2 地方財政状況調査で用いられる会計区分で、魚沼市では一般会計と診療所特別会計により構成される。

① 資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義<sup>※3</sup>によることとし、決算統計の普通建設事業費をもって取得価額とします。資産の償却については、次に掲げる「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数で定額法<sup>※4</sup>により減価償却しています。

「有形固定資産耐用年数表」

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

※3 取得したときの金額をもとに 財務諸表 に金額を記入していく考え方のこと

※4 取得原価から残存価額を差し引いた残りを、耐用年数で割った金額が減価償却費になるという計算法

イ 投資等

法人に対する出資金、市が直接又は間接（銀行預託など）に貸し付ける貸付金、特定目的基金として保有している現金などが該当します。

ウ 流動資産

財政調整基金や歳計現金、収入未済の市税などが該当します。

② 負債

将来において支払いや返済の必要があるものをいい、作成基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分します。

ア 固定負債

・地方債

作成基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものを計上します。

・債務負担行為

PFI<sup>※5</sup>等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、負債として計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記しています。

・退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上します。

イ ・翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上します。

・翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた場合にその充当額を計上します。

③ 正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

---

※5 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

(3) バランスシートによる財務分析

バランスシートを作成することにより、資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率などの「ストック」に関する情報の把握が可能となります。

以下、平成19年度のバランスシートについて、前年度数値との比較及び「作成マニュアル」に基づく財務分析を行います。

① バランスシート数値の比較

単位：千円

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減
[借 方]			
1. 資 産	101,264,905	103,944,768	- 2,679,863
(1) 有形固定資産	91,887,387	94,963,869	- 3,076,482
(2) 投資等	6,031,025	5,395,376	635,649
うち特定目的基金	3,108,760	2,447,444	661,316
(3) 流動資産	3,346,493	3,585,523	- 239,030
① 現金・預金	2,994,966	3,253,059	- 258,093
② 未収金	351,527	332,464	19,063
[貸 方]			
2. 負 債	38,436,403	39,867,452	- 1,431,049
(1) 固定負債	33,949,024	35,377,034	- 1,428,010
① 地方債	28,812,864	30,844,101	- 2,031,237
② 債務負担行為			
③ 退職給与引当金	5,136,160	4,532,933	603,227
(2) 流動負債	4,487,379	4,490,418	- 3,039
① 翌年度償還予定額	4,487,379	4,490,418	- 3,039
② 翌年度繰上充用金			
3. 正味資産	62,828,502	64,077,316	- 1,248,814
(1) 国庫支出金	8,697,174	8,894,956	- 197,782
(2) 都道府県支出金	11,939,108	13,166,988	- 1,227,880
(3) 一般財源等	42,192,220	42,015,372	176,848

資産については、約26億8千万円の減額となっています。これは、平成19年度に実施した普通建設事業費よりも減価償却される額が多いため、有形固定資産が減額した分が約30億8千万円。地域振興基金など積み増しによる特定目的基金の増額のため、投資等が増額した分が約6億4千万円。単年度収支の赤字が増えたことなどによる流動資産の減額した分が約2億4千万円です。

負債については、約 14 億 3 千万円の減額となっています。これは主に、償還の進捗による地方債の減額によるものです。

正味資産については、約 12 億 5 千万円の減額となっています。これは、減価償却の進捗による減額です。

## ② 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、今後の世代が税金等で負担しなければならない部分が負債であり、これまでの世代がすでに負担した部分は正味資産として表示されています。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{aligned} & \text{【正味資産】 } 62,828,502 \text{ 千円} \div \text{【有形固定資産計】 } 91,887,387 \text{ 千円} \\ & = 68.4\% \text{ (前年度 } 67.5\%) \end{aligned}$$

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{aligned} & \text{【負債合計】 } 38,436,403 \text{ 千円} \div \text{【有形固定資産計】 } 91,887,387 \text{ 千円} \\ & = 41.8\% \text{ (前年度 } 42.0\%) \end{aligned}$$

アの比率は、社会資本整備の結果に対する国県補助金や一般財源の割合であり、比率が高いほど社会資本整備に対する負担がこれまでの世代により多くなされていると考えられます。

イの比率は、社会資本整備の結果に対する債務残高の比率といえるので、比率が小さいほど、望ましいと考えられます。

## ③ 歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} & \text{【資産合計】 } 101,264,905 \text{ 千円} \div \text{【歳入総額】 } 24,784,412 \text{ 千円} \\ & = 4.1 \text{ 年 (前年度 } 3.5 \text{ 年)} \end{aligned}$$

## ④ 市民一人当たりのバランスシート

○市民一人当たりバランスシート (H20.3.31 住基人口 42,566 人、単位：円)

【借方】	金額	【貸方】	金額
1. 資産	2,379,009	2. 負債	902,984
(1) 有形固定資産	2,158,704	(1) 固定負債	797,562
(2) 投資等	141,686	① 地方債	676,899
(3) 流動資産	78,619	② 退職給与引当金	120,663
① 現金・預金	70,361	(2) 流動負債	105,422
② 未収金	8,258	3. 正味資産	1,476,025

# 魚沼市のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費	(1)地方債
7,781,817	28,812,864
(2)民生費	(2)債務負担行為
5,527,056	① 物件の購入等
(3)衛生費	② 債務保証又は損失補償
1,351,047	0
(4)労働費	債務負担行為計
118,538	0
(5)農林水産業費	(3)退職給与引当金
17,440,587	5,136,160
(6)商工費	固定負債合計
7,289,029	33,949,024
(7)土木費	2. 流動負債
32,210,548	(1)翌年度償還予定額
(8)消防費	4,487,379
608,834	(2)翌年度繰上充用金
(9)教育費	0
19,276,994	流動負債合計
(10)その他	4,487,379
282,937	負債合計
計	38,436,403
91,887,387	
(うち土地	
22,865,658 )	
有形固定資産合計	
91,887,387	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	
1,662,361	
(2)貸付金	
189,121	
(3)基金	
① 特定目的基金	
3,108,760	
② 土地開発基金	
468,783	
③ 定額運用基金	
602,000	
基金計	
4,179,543	
投資等合計	
6,031,025	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金	
2,101,838	
② 減債基金	
395,690	
③ 歳計現金	
497,438	
現金・預金計	
2,994,966	
(2)未収金	
① 地方税	
303,629	
② その他	
47,898	
未収金計	
351,527	
流動資産合計	
3,346,493	
資産合計	
101,264,905	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金
	8,697,174
	2. 都道府県支出金
	11,939,108
	3. 一般財源等
	42,192,220
	正味資産合計
	62,828,502
	負債・正味資産合計
	101,264,905

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	339,422	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	413,060	千円
③利子補給等に係るもの	1,090,662	千円



【有形固定資産明細表】

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	13,675,546	5,893,729	7,781,817
庁舎等	4,419,467	1,682,623	2,736,844
その他	9,256,079	4,211,106	5,044,973
民生費	9,913,493	4,386,437	5,527,056
保育所	4,055,654	1,898,791	2,156,863
その他	5,857,839	2,487,646	3,370,193
衛生費	2,172,928	821,881	1,351,047
清掃費	497,979	118,074	379,905
ごみ処理	248,960	82,466	166,494
し尿処理	98,270	15,724	82,546
その他	150,749	19,884	130,865
環境衛生費	299,868	136,294	163,574
その他	1,375,081	567,513	807,568
労働費	378,594	260,056	118,538
農林水産業費	54,547,934	37,107,347	17,440,587
造林	1,313,939	811,133	502,806
林道	9,674,615	7,816,529	1,858,086
治山	54,040	17,161	36,879
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	25,440,781	17,336,451	8,104,330
海岸保全	0	0	0
その他	18,064,559	11,126,073	6,938,486
商工費	15,234,153	7,945,124	7,289,029
国立公園等	222,433	159,885	62,548
観光	13,586,411	6,910,531	6,675,880
その他	1,425,309	874,708	550,601
土木費	66,923,965	34,713,417	32,210,548
道路	36,986,400	26,304,519	10,681,881
橋りょう	1,027,446	343,159	684,287
河川	1,954,905	496,990	1,457,915
砂防	1,834	560	1,274
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	16,645,462	3,739,420	12,906,042
街路	3,567,014	1,370,340	2,196,674
都市下水道	30,833	29,255	1,578
区画整理	8,091,755	1,164,278	6,927,477
公園	4,855,384	1,116,548	3,738,836
その他	100,476	58,999	41,477
住宅	9,965,024	3,756,368	6,208,656
空港	0	0	0
その他	342,894	72,401	270,493
消防費	981,178	372,344	608,834
庁舎	28,536	1,160	27,376
その他	952,642	371,184	581,458
教育費	30,664,449	11,387,455	19,276,994
小学校	11,042,194	4,608,146	6,434,048
中学校	6,210,815	2,542,815	3,668,000
高等学校	0	0	0
幼稚園	159,297	83,405	75,892
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,512,764	1,318,632	3,194,132
その他	8,739,379	2,834,457	5,904,922
その他	775,493	492,556	282,937
合計	195,267,733	103,380,346	91,887,387

## 【土地明細表】

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	5,911,474
街路	1,450,516
公営住宅	577,033
小学校	635,376
中学校	329,358
その他	13,961,901
合計	22,865,658

【国・都道府県支出金算出表】

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	61,095	247,297	1	7,435	61,096	254,732
庁舎	3,050	0	0	0	3,050	0
その他	58,045	247,297	1	7,435	58,046	254,732
民生費	489,089	884,315	29,981	12,178	519,070	896,493
保育所	355,411	163,541	200	0	355,611	163,541
その他	133,678	720,774	29,781	12,178	163,459	732,952
衛生費	265,266	152,771	553	549	265,819	153,320
清掃費	6,133	5,869	0	0	6,133	5,869
ごみ処理	0	269	0	0	0	269
し尿処理	4,200	3,667	0	0	4,200	3,667
その他	1,933	1,933	0	0	1,933	1,933
環境衛生費	27,840	5,704	0	73	27,840	5,777
その他	231,293	141,198	553	476	231,846	141,674
労働費	0	3,252	0	63	0	3,315
農林水産業費	193	8,180,266	61	974,930	254	9,155,196
造林	0	275,321	0	23,897	0	299,218
林道	0	727,916	0	178,441	0	906,357
治山	0	16,115	0	85	0	16,200
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	193	4,279,127	0	426,690	193	4,705,817
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,881,787	61	345,817	61	3,227,604
商工費	59,303	362,362	2,687	1,652	61,990	364,014
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	9	360,875	0	1,413	9	362,288
その他	59,294	1,487	2,687	239	61,981	1,726
土木費	3,598,973	761,316	1,398,503	142,598	4,997,476	903,914
道路	442,793	46,317	676,840	6,325	1,119,633	52,642
橋りょう	86,476	19,824	31,728	33	118,204	19,857
河川	124,004	67,496	11,582	298	135,586	67,794
砂防	0	660	0	0	0	660
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	793,627	190,071	598,813	135,589	1,392,440	325,660
街路	58,593	129,751	307,678	132,479	366,271	262,230
都市下水道	0	0	644	0	644	0
区画整理	174,634	43,016	85,653	3,110	260,287	46,126
公園	560,400	0	204,838	0	765,238	0
その他	0	17,304	0	0	0	17,304
住宅	2,152,073	436,138	78,839	330	2,230,912	436,468
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	810	701	23	701	833
消防費	69,048	0	3,639	0	72,687	0
庁舎	10,054	0	0	0	10,054	0
その他	58,994	0	3,639	0	62,633	0
教育費	2,694,870	198,072	23,912	10,052	2,718,782	208,124
小学校	1,563,136	1,116	0	0	1,563,136	1,116
中学校	467,178	129	0	0	467,178	129
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	8,865	3,141	0	0	8,865	3,141
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	270,206	111,505	17,250	9,932	287,456	121,437
その他	385,485	82,181	6,662	120	392,147	82,301
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,237,837	10,789,651	1,459,337	1,149,457	8,697,174	11,939,108

【補助金・負担金等計算表】

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	39,885	238,935	12,462	148,734	440,016
民生費	8,402	1,746,498	0	138,702	1,893,602
衛生費	48,686	309,376	0	7,050	365,112
労働費	0	7,306	0	0	7,306
農林水産業費	5,426,558	2,994,947	5,699,645	1,164,811	15,285,961
商工費	0	971,005	0	140,063	1,111,068
土木費	64,317	1,137,040	8,164,101	422,003	9,787,461
消防費	600	9,364	37,737	2,415	50,116
教育費	105,729	256,616	67,454	139,003	568,802
その他	0	0	0	0	0
合計	5,694,177	7,671,087	13,981,399	2,162,781	29,509,444



## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供にかかる費用も大きな比重を占めています。

また、現行の「現金主義」<sup>※6</sup>に基づく会計処理では把握できない、減価償却費や退職給与引当金繰入額のような現金支出を伴わない費用もバランスシートを作成することで把握が可能となりました。これらの費用（コスト）と財源の関係を明らかにしたものが行政コスト計算書です。

#### ① 作成の基準

「魚沼市の行政コスト計算書」は、「作成マニュアル」に基づいて作成しました。

#### ② 作成の対象

対象となる会計は、普通会計とし、決算統計により作成しました。

ただし、費用及び収入を発生主義に基づく計上とするため、現金主義で経理されたデータ等を、発生した年度に正しく割り当てるための調整をしています。

#### ③ 対象期間

対象期間は、平成19年4月1日から平成20年3月31日です。ただし、出納整理期間内の出納については、平成20年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

### (2) 行政コスト計算書の構成

#### [費用の部]

#### ① 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストです。

人件費は、決算統計の人件費から退職手当組合負担金を除いた額です。

退職給与引当金繰入額は、バランスシートの退職給与引当金の増減額から退職手当組合負担金を除いた額です。

#### ② 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているコストです。

物件費及び維持補修費は、決算統計の物件費及び維持補修費です。

減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

#### ③ 移転支的にかかるコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。

決算統計の扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業費です。ただし、繰出

---

<sup>※6</sup> 現金による収入又は支出を記帳の基準とする会計方式。地方公共団体の会計では、法適用の公営企業会計以外は全て現金主義によっている。

金は、定額運用基金分を除いていますし、普通建設事業費については、市が事業主体の分を除いています。

#### ④ その他のコスト

上記の①から③に属さないコストです。

決算統計の災害復旧事業費、失業対策費及び公債費と債務負担行為繰入及び不納欠損額です。ただし、公債費は、利子分のみです。

#### [収入の部]

##### ① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金負担金寄付金、財産収入及び諸収入の現年調定額を計上しています。ただし、諸収入は貸付金元金収入分を除いています。

##### ② 国庫（県）支出金

国庫支出金及び県支出金から普通建設事業充当分を除いた額を計上しています。

##### ③ 一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の現年調定分と決算統計上一般財源振替した分を計上しています。

#### [正味資産国庫（県）支出金償却額]

国庫（県）支出金減価償却総額の対前年度増減額を計上しています。

#### [期首一般財源等]

前年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

#### [期末一般財源等]

本年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

### (3) 行政コスト計算書による財務分析

平成 19 年度の行政コスト総額は 211 億 3,739 万 2 千円で、これらの活動に対し総額 212 億 7,719 万 7 千円の収入があり、差引 1 億 3,980 万 5 千円の黒字となりました。正味資産国庫（県）支出金を加えた一般財源等増減額は 1 億 7,684 万 8 千円の増額となりました。

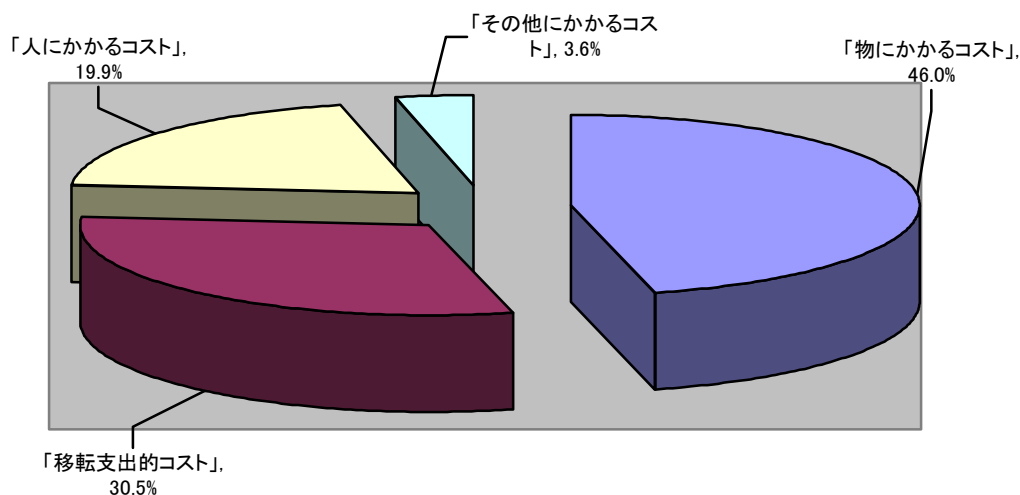
#### ① 性質別コスト

コストの割合を性質別に比較すると図 1 のグラフのようになります。

最も割合が大きいのが「物にかかるコスト」で、46.0%を占めています。このうち約半分が減価償却費となっています。

次に大きいのが、「移転的支出にかかるコスト」30.5%。以下、「人にかかるコスト」が 19.9%、「その他にかかるコスト」が 3.6%となっています。

図1 性質別コスト



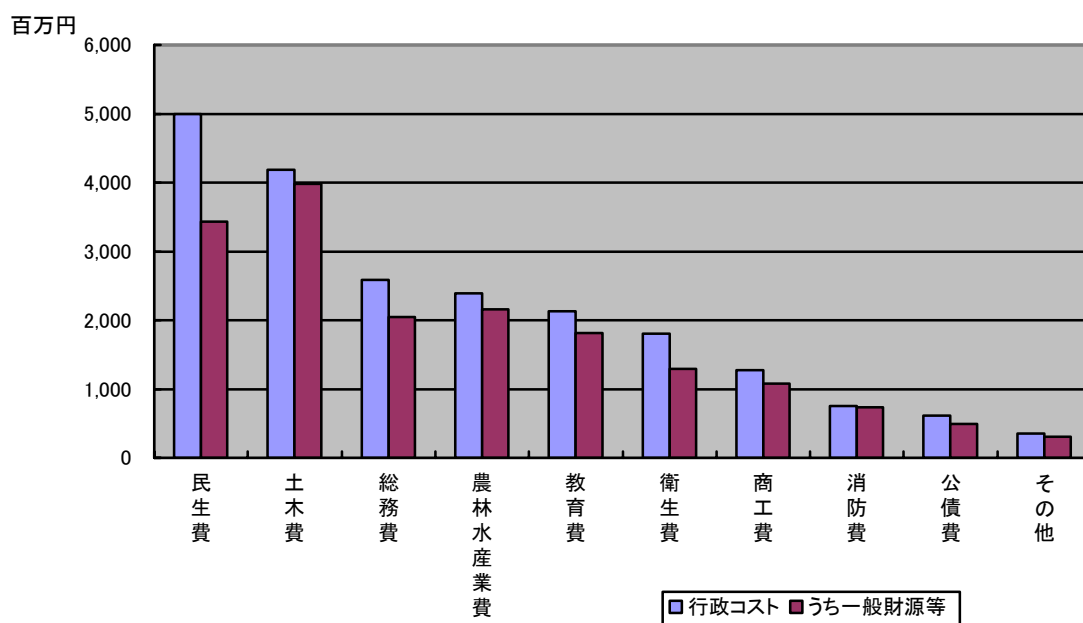
② 目的別行政コスト

コストの割合を目的別に比較すると図2のグラフのようになります。

最も割合の高いのが、民生費で約50億円、次いで土木費42億円、総務費26億円となっています。民生費が高いのは社会保障関係経費が多額なためで、扶助費が約17億円、国保、老保、介護保険特別会計への繰出金が約11億円あります。

コストに占める一般財源等の割合では、土木費が最も高くなっています。これは、国県補助金等財源のない下水道事業への繰出金等が約14億円あるためです。

図2 目的別コスト





### ③ 行政コスト対有形固定資産比率

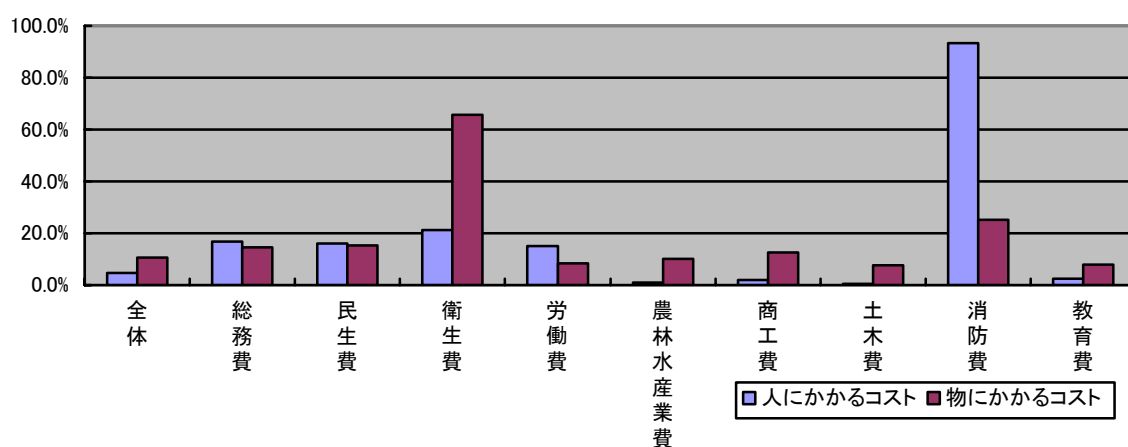
「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどれくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

この比率を目的別（主なもの）に比較すると図3のグラフのようになります。

「人にかかるコスト」は、総額で4.6%ですが、総務費・民生費では16～17%と総額での比率の約4倍となっています。これは行政サービスが労働集約型であることを示しています。この典型的なものが消防費です。逆に商工費・教育費では2～3%程度と総額での比率の半分位となっています。これは施設の管理運営に正職員ではなく、臨時職員を多く配置していることが大きな要因です。農林水産業費・土木費では、農林道・市道・公園・住宅など資産規模としては大きくても、労働力が比例して大きくならないため、0.6～1.1%と極端に少なくなっています。

「物にかかるコスト」は、総額で10.6%、各費とも10～25%程度となっています。ただし、衛生費については、ごみ処理関係経費の影響でかなり高くなっています。

図3 行政コスト対有形固定資産比率



単位:百万円

	総額	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防	教育費
有形固定資産	91,887	7,782	5,527	1,351	119	17,441	7,289	32,211	609	19,277
人にかかるコスト	4,212	1,299	883	286	18	199	141	198	568	457
物にかかるコスト	9,722	1,126	844	886	10	1,767	920	2,439	154	1,546
人にかかるコスト[比率]	4.6%	16.7%	16.0%	21.2%	15.1%	1.1%	1.9%	0.6%	93.3%	2.4%
物にかかるコスト[比率]	10.6%	14.5%	15.3%	65.6%	8.4%	10.1%	12.6%	7.6%	25.3%	8.0%

## 魚沼市の行政コスト計算書

### 【行政コスト】

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	4,077,314	19.3%	157,269	1,257,785	854,597	277,194	17,293
	(2) 退職給与引当金繰入額	134,333	0.6%	5,181	41,438	28,156	9,133	570
	人にかかるコスト小計	4,211,647	19.9%	162,450	1,299,223	882,753	286,327	17,863
2	(1) 物件費	3,672,945	17.4%	10,981	720,847	520,684	698,121	75
	(2) 維持補修費	1,210,464	5.7%	0	47,193	38,738	130,185	0
	(3) 減価償却費	4,839,074	22.9%		357,676	284,292	58,091	10,407
	物にかかるコスト小計	9,722,483	46.0%	10,981	1,125,716	843,714	886,397	10,482
3	(1) 扶助費	1,810,479	8.6%	0	0	1,652,424	125,830	0
	(2) 補助費等	2,972,194	14.1%	1,140	150,513	420,799	376,631	2,353
	(3) 繰出金	1,289,288	6.1%			1,066,598	125,490	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	354,049	1.7%		8,961	134,200	3,262	0
	移転支出的にかかるコスト小計	6,426,010	30.5%	1,140	159,474	3,274,021	631,213	2,353
4	(1) 災害復旧事業費	149,258	0.7%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	617,945	2.9%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5) 不納欠損額	10,049	0.0%					
	その他にかかるコスト小計	777,252	3.6%	0	0	0	0	0
行政コスト a		21,137,392	100.0%	174,571	2,584,413	5,000,488	1,803,937	30,698
(構成比率)				0.8%	12.2%	23.7%	8.5%	0.1%

### 【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	1,891,079		0	349,741	353,193	470,499	0
	b/a		8.9%			13.5%	7.1%	26.1%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	1,869,919		0	189,087	1,210,115	43,385	0
	c/a		8.8%			7.3%	24.2%	2.4%	0.0%
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	17,516,199						
	d/a		82.3%						
	収入(b+c+d)	e	21,277,197						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	37,043						
5	期首一般財源等	g	42,015,372						
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	176,848						
6	期末一般財源等	i	42,192,220						

単位：千円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
192,531	136,572	191,540	550,189	442,344				
6,343	4,500	6,311	18,127	14,574				
198,874	141,072	197,851	568,316	456,918	0	0	0	
148,678	312,839	244,140	77,394	939,186				
29,757	73,336	816,288	3,217	71,750				
1,588,642	533,856	1,379,049	73,548	534,720			18,793	
1,767,077	920,031	2,439,477	154,159	1,545,656	0	0	18,793	
0	0	0	0	32,225				
312,534	116,972	1,459,623	34,641	96,988	0		0	
	97,200	0		0				
115,062	0	92,564	0	0			0	
427,596	214,172	1,552,187	34,641	129,213	0	0	0	
					149,258			
						617,945		
								10,049
0	0	0	0	0	149,258	617,945	0	10,049
2,393,547	1,275,275	4,189,515	757,116	2,131,787	149,258	617,945	18,793	10,049
11.3%	6.0%	19.8%	3.6%	10.1%	0.7%	2.9%	0.1%	0.0%

14,702	190,604	93,938	16,343	273,625	2,195	126,239	0	
0.6%	14.9%	2.2%	2.2%	12.8%	1.5%	20.4%	0.0%	
218,450	1,800	109,904	5,612	43,793	47,773	0		
9.1%	0.1%	2.6%	0.7%	2.1%	32.0%	0.0%	0.0%	

## 市民一人当たりの行政コスト計算書

【行政コスト】 (H20. 3. 31住民基本台帳人口 42,566 人)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	95,788	19.3%	3,695	29,549	20,077	6,512	406
	(2) 退職給与引当金繰入額	3,155	0.6%	122	973	661	215	13
	人にかかるコスト小計	98,943	19.9%	3,817	30,522	20,738	6,727	419
2	(1) 物件費	86,289	17.4%	258	16,935	12,232	16,401	2
	(2) 維持補修費	28,438	5.7%		1,109	910	3,058	
	(3) 減価償却費	113,685	22.9%		8,403	6,679	1,365	244
	物にかかるコスト小計	228,412	46.0%	258	26,447	19,821	20,824	246
3	(1) 扶助費	42,533	8.6%			38,820	2,956	
	(2) 補助費等	69,826	14.1%	27	3,536	9,886	8,848	55
	(3) 繰出金	30,290	6.1%			25,058	2,948	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	8,319	1.7%		211	3,153	77	
	移転支的にかかるコスト小計	150,968	30.5%	27	3,747	76,917	14,829	55
4	(1) 災害復旧事業費	3,507	0.7%					
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	14,517	2.9%					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	236						
	その他にかかるコスト小計	18,260	3.6%					
行政コスト a		496,583	100.0%	4,102	60,716	117,476	42,380	720
(構成比率)				0.8%	12.2%	23.7%	8.5%	0.1%

### 【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	44,427		8,216	8,298	11,053	
	b/a		8.9%		13.5%	7.1%	26.1%	
2	国庫(県)支出金	c	43,929		4,442	28,429	1,019	
	c/a		8.8%		7.3%	24.2%	2.4%	
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	411,507					
	d/a		82.3%					
	収入(b+c+d)	e	499,863					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	870					
5	期首一般財源等	g	987,064					
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	4,150					
6	期末一般財源等	i	991,219					

単位:円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
4,523	3,208	4,500	12,926	10,392				
149	106	148	426	342				
4,672	3,314	4,648	13,352	10,734				
3,493	7,350	5,736	1,818	22,064				
699	1,723	19,177	76	1,686				
37,322	12,542	32,398	1,728	12,562			442	
41,514	21,615	57,311	3,622	36,312			442	
				757				
7,342	2,748	34,291	814	2,279				
	2,284							
2,703		2,175						
10,045	5,032	36,466	814	3,036				
					3,507			
						14,517		
								236
					3,507	14,517		236
56,231	29,961	98,425	17,788	50,082	3,507	14,517	442	236
11.3%	6.0%	19.8%	3.6%	10.1%	0.7%	2.9%	0.1%	

345	4,478	2,207	384	6,428	52	2,966		
0.6%	14.9%	2.2%	2.2%	12.8%	1.5%	20.4%		
5,132	42	2,582	132	1,029	1,122			
9.1%	0.1%	2.6%	0.7%	2.1%	32.0%			